【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第29期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アステリア株式会社
【英訳名】	ASTERIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　執行役員　社長　平野　洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目１番39号
【電話番号】	03-5718-1250
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　コーポレート本部長　齊藤　裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目１番39号
【電話番号】	03-5718-1650
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　コーポレート本部長　齊藤　裕久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間 連結会計期間	第29期 中間 連結会計期間	第28期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上収益	（千円）	1,607,814	1,769,551	3,388,800
税引前中間利益又は税引前利益	（千円）	470,271	2,105,674	973,970
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（千円）	418,328	1,506,015	798,652
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（千円）	696,936	1,347,598	1,387,173
親会社の所有者に帰属する持分	（千円）	6,366,153	8,990,348	7,795,625
資産合計	（千円）	8,191,814	11,969,499	10,595,127
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	25.23	88.66	48.14
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	25.23	88.66	48.14
親会社所有者帰属持分比率	（%）	77.7	75.1	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	326,688	272,410	571,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	32,857	447,763	△719,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△465,140	△269,134	541,276
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,716,697	3,698,549	3,260,223

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．希薄化後１株当たり中間（当期）利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的１株当たり中間（当期）利益と同額であります。
３．上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態の状況

①　資産

当中間連結会計期間における資産合計は11,969,499千円となり、前連結会計年度末に比べ1,374,372千円増加しました。主な要因は、その他の金融資産（主に投資有価証券）956,739千円、現金及び現金同等物438,326千円の増加によるものです。

②　負債

当中間連結会計期間における負債は、2,655,158千円となり、前連結会計年度末に比べ9,797千円増加しました。主な要因は、繰延税金負債278,364千円、その他の流動負債（主に事業活動による契約負債）226,705千円の増加に対し、その他の金融負債（主にリース負債）326,181千円、営業債務及びその他の債務145,659千円の減少によるものです。

③　資本

当中間連結会計期間における資本は9,314,341千円となり、前連結会計年度末に比べ1,364,575千円増加しました。主な要因は、利益剰余金1,308,545千円の増加によるものです。

（２）経営成績の状況

当中間期連結会計期間（2026年４月～９月。以下、「当中間期」）における当社グループの売上収益は、主力であるソフトウェア事業の継続的な拡大により、前年同期比10.1%増の1,769,551千円となりました。

利益は、ソフトウェア事業の強固な収益性を維持したことに加え、企業投資事業における抜本的な構造改革の進展により利益水準が向上した結果、営業利益2,107,566千円、税引前中間利益2,105,674千円、親会社の所有者に帰属する中間利益1,506,015千円となりました。

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）における連結業績は以下のとおりです。

区分	前中間期	当中間期	増減率
売上収益	1,607,814千円	1,769,551千円	10.1%
営業利益	523,487千円	2,107,566千円	302.6%
税引前中間利益	470,271千円	2,105,674千円	347.8%
親会社の所有者に帰属する中間利益	418,328千円	1,506,015千円	260.0%

＜当社の報告セグメント＞

当社は、「ソフトウェア事業セグメント」と「投資事業セグメント」の２つを報告セグメントとしています。

≪ソフトウェア事業セグメント≫

	前中間期	当中間期	前年同期比
売上収益	1,607,814千円	1,769,551千円	110.1%

＜売上収益の状況＞

月額課金型のストック売上構成比が８割を超える高い水準を維持するなかで、ソフトウェア事業セグメントは安定成長を続けています。

主力のデータ連携ツール「ASTERIA Warp」は、他社製品からのリプレースへの対応や、レガシーシステムの刷新に伴う基幹システムの移行など、データ連携需要が堅調で、売上収益は前年同期比7.8%増収の1,490百万円となりました。現場向け業務アプリプラットフォーム「Platio」は、製造や小売・流通業を中心に採用が広がり、前年同期比で約30%の増収となりました。８月には新製品としてAIネイティブ業務プラットフォーム「Platio Canvas AI」の提供を開始するなど、製品ラインナップの強化も図っています。

デジタルコンテンツプラットフォーム「Handbook X」は、鉄道業界における導入が加速するとともに、多様な業界での人材育成や業務マニュアルの共有用途での需要が拡大しています。

≪投資事業セグメント≫

Asteria Vision Fund Ⅰ,L.P.(AVF-1)を通じて、当社のソフトウェア事業と同じ「D4G」（Data, Device, Decentralized, Design）領域への投資を実施しており、その業績は、国際会計基準に基づき投資先の評価額の増減を計上しています。

	前中間期	当中間期	前年同期比
評価・売却額の増減（△は減少）	163,460千円	1,950,770千円	1,193.4%

当中間期は、主としてSpaceX社株式の一部売却による売却益及び評価益を計上しました。

また、セグメント状況は下記のとおりとなります。

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の２つを報告セグメントとし、２つの事業を基礎として組織が構成されています。

「ソフトウェア事業」は、当社が創業来拡大している企業向けの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria AI & Robotics Inc.が管理する投資で構成されております。

②報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,607,814	－	1,607,814	－	1,607,814
セグメント間収益	－	－	－	－	－
合計	1,607,814	－	1,607,814	－	1,607,814
セグメント利益（注２）	346,157	149,738	495,895	－	495,895
その他の収益及び費用（注２）					27,592
金融収益					6,452
金融費用					63,412
持分法による投資損益					3,744
税引前中間利益					470,271
その他の項目					
減価償却費及び償却費	143,980	－	143,980	－	143,980

（注）１．「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

２．セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund Ⅰ,L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,769,551	－	1,769,551	－	1,769,551
セグメント間収益	－	－	－	－	－
合計	1,769,551	－	1,769,551	－	1,769,551
セグメント利益（注２）	157,052	1,932,287	2,089,339	－	2,089,339
その他の収益及び費用（注２）					18,228
金融収益					7,666
金融費用					11,946
持分法による投資損益					2,388
税引前中間利益					2,105,674
その他の項目					
減価償却費及び償却費	177,912	－	177,912	－	177,912

（注）１．「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。
２．セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund Ⅰ,L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は前連結会計年度末より、438,326千円増加し、3,698,549千円（うちステーブルコイン「JPYC」299,366千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は272,410千円（前年同期326,688千円の獲得）となりました。主に税引前中間利益2,105,674千円、減価償却費及び償却費177,912千円の増加のほか、その他の収益1,969,701千円（主に投資にかかる未実現利益および売却益）の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は447,763千円（前年同期32,857千円の獲得）となりました。主に投資の売却及び償還による収入1,067,097千円の増加のほか、投資の取得による支出578,021千円の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は269,134千円（前年同期465,140千円の使用）となりました。主に配当金の支払額152,509千円、長期借入金の返済による支出70,000千円、リース負債の返済による支出46,745千円の減少によるものです。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、157,543千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営者の問題認識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断する客観的な指標等については、重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,600,000
計	44,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日)	提出日現在発行数（株）(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,491,265	17,491,265	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	17,491,265	17,491,265	―	―

（注）普通株式は完全議決権であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	17,491,265	―	2,275,343	―	2,185,938

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
平野　洋一郎	東京都品川区	1,860,000	10.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	1,027,300	6.05
北原　淑行	東京都大田区	887,577	5.23
パナソニックデジタル株式会社	大阪府大阪市北区末広町2-40	550,000	3.24
ＪＰＹＣ株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	480,700	2.83
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	257,848	1.52
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4-29-1	252,800	1.49
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3-3-14	221,000	1.30
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	195,200	1.15
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2-6-21	190,100	1.12
計	―	5,922,525	34.87

（注）2026年９月30日現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 505,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,936,700	169,367	―
単元未満株式	普通株式 49,265	―	―
発行済株式総数	17,491,265	―	―
総株主の議決権	―	169,367	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステリア株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目１番39号	505,300	―	505,300	2.89
計	―	505,300	―	505,300	2.89

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	3,260,223	3,698,549
営業債権及びその他の債権	9	245,496	557,467
その他の流動資産		96,324	140,789
流動資産合計		3,602,043	4,396,805
非流動資産			
有形固定資産		1,209,975	898,150
無形資産		398,072	430,811
のれん		801,585	801,585
持分法で会計処理されている投資		143,963	143,733
繰延税金資産		131,659	28,345
その他の金融資産	9	4,103,355	5,060,093
その他の非流動資産		204,475	209,978
非流動資産合計		6,993,084	7,572,694
資産合計		10,595,127	11,969,499

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	9	140,000	140,000
営業債務及びその他の債務	9	286,134	140,475
未払法人所得税等		17,948	64,426
その他の金融負債		76,148	67,794
その他の流動負債		926,587	1,153,292
流動負債合計		1,446,816	1,565,987
非流動負債			
引当金		15,288	15,379
借入金	9	525,000	455,000
繰延税金負債		―	278,364
その他の金融負債		658,255	340,428
非流動負債合計		1,198,544	1,089,171
負債合計		2,645,360	2,655,158
資本			
資本金		2,275,343	2,275,343
資本剰余金		2,806,493	2,806,493
自己株式		△351,856	△351,857
その他の資本の構成要素		1,251,170	1,137,349
利益剰余金		1,814,474	3,123,020
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,795,625	8,990,348
非支配持分		154,142	323,993
資本合計		7,949,767	9,314,341
負債及び資本合計		10,595,127	11,969,499

（２）【要約中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	５，７	1,607,814	1,769,551
売上原価		195,411	253,815
売上総利益		1,412,403	1,515,736
販売費及び一般管理費		1,079,969	1,377,167
その他の収益	10	191,345	1,969,701
その他の費用	10	292	703
営業利益		523,487	2,107,566
金融収益		6,452	7,666
金融費用		63,412	11,946
持分法による投資損益		3,744	2,388
税引前中間利益		470,271	2,105,674
法人所得税費用		40,426	425,275
中間利益		429,845	1,680,400
中間利益の帰属			
親会社の所有者		418,328	1,506,015
非支配持分		11,516	174,385
中間利益		429,845	1,680,400
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	８	25.23	88.66
希薄化後１株当たり中間利益（円）	８	25.23	88.66

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		429,845	1,680,400
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		233,655	△88,818
純損益に振り替えられることのない項目合計		233,655	△88,818
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		47,820	△74,132
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		47,820	△74,132
その他の包括利益合計		281,475	△162,950
中間包括利益		711,320	1,517,449
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		696,936	1,347,598
非支配持分		14,384	169,851
中間包括利益		711,320	1,517,449

（４）【要約中間連結持分変動計算書】

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2025年４月１日時点の残高		2,275,343	2,522,045	△505,334	667,050	25,870	692,920
中間利益（△は損失）		－	－	－	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	44,952	233,655	278,608
中間包括利益合計		－	－	－	44,952	233,655	278,608
配当金	6	－	－	－	－	－	－
自己株式の取得		－	△1,350	△299,960	－	－	－
所有者との取引額合計		－	△1,350	△299,960	－	－	－
2025年９月30日時点の残高		2,275,343	2,520,696	△805,293	712,003	259,525	971,528

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
		千円	千円	千円	千円
2025年４月１日時点の残高		1,120,010	6,104,985	134,497	6,239,482
中間利益（△は損失）		418,328	418,328	11,516	429,845
その他の包括利益		－	278,608	2,868	281,475
中間包括利益合計		418,328	696,936	14,384	711,320
配当金	6	△134,459	△134,459	－	△134,459
自己株式の取得		－	△301,310	－	△301,310
所有者との取引額合計		△134,459	△435,768	－	△435,768
2025年９月30日時点の残高		1,403,879	6,366,153	148,881	6,515,034

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
2026年４月１日時点の残高		2,275,343	2,806,493	△351,856	954,612	296,558	1,251,170
中間利益（△は損失）		―	―	―	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	△69,598	△88,818	△158,417
中間包括利益合計		―	―	―	△69,598	△88,818	△158,417
配当金	6	―	―	―	―	―	―
自己株式の取得		―	―	△1	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	44,596	44,596
所有者との取引額合計		―	―	△1	―	44,596	44,596
2026年９月30日時点の残高		2,275,343	2,806,493	△351,857	885,014	252,336	1,137,349

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
		千円	千円	千円	千円
2026年４月１日時点の残高		1,814,474	7,795,625	154,142	7,949,767
中間利益（△は損失）		1,506,015	1,506,015	174,385	1,680,400
その他の包括利益		―	△158,417	△4,534	△162,950
中間包括利益合計		1,506,015	1,347,598	169,851	1,517,449
配当金	6	△152,873	△152,873	―	△152,873
自己株式の取得		―	△1	―	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△44,596	―	―	―
所有者との取引額合計		△197,469	△152,875	―	△152,875
2026年９月30日時点の残高		3,123,020	8,990,348	323,993	9,314,341

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益（△損失）		470,271	2,105,674
減価償却費及び償却費		143,980	177,912
金融収益		△6,452	△7,666
金融費用		63,412	11,946
持分法による投資損益（△は益）		△3,744	△2,388
その他の収益		△191,345	△1,969,701
その他の費用		292	703
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		23,542	57,879
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△2,659	△144,676
その他		△75,708	47,217
小計		421,591	276,900
利息及び配当金の受取額		7,012	11,293
利息の支払額		△2,375	△10,110
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△99,540	△5,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		326,688	272,410
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,362	△21,016
無形資産の取得による支出		―	△11,400
投資の取得による支出		△15,034	△578,021
投資の売却及び償還による収入		36,704	1,067,097
その他		16,550	△8,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,857	447,763
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		―	△70,000
リース負債の返済による支出		△31,058	△46,745
非支配持分からの払込による収入		1,435	121
自己株式の取得による支出		△301,445	△1
配当金の支払額		△134,072	△152,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		△465,140	△269,134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△105,595	451,038
現金及び現金同等物の期首残高		2,814,062	3,260,223
現金及び現金同等物の為替変動による影響		8,230	△12,712
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,716,697	3,698,549

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

アステリア株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（https://jp.asteria.com/）で開示しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2026年９月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、当社グループ）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、「ソフトウェアで世界をつなぐ」をコンセプトに、ソフトウェア技術とインターネット技術を中核とし様々な企業情報システム、クラウドサービス、モバイル機器、IoT機器などを「つなぐ」ための不特定多数企業向けのソフトウェアを開発し、市場に提供しております。また、2020年３月期より当社が得意とする上記関連領域におけるグローバルな投資事業を開始しております。

２．作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2026年３月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しをしております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識いたします。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同じであります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「ソフトウェア事業」及び「投資事業」の２つを報告セグメントとし、２つの事業を基礎として組織が構成されています。

「ソフトウェア事業」は、当社が創業来拡大している企業向けの事業で構成されます。

「投資事業」は、米国に拠点を置く100%子会社Asteria AI & Robotics Inc.が管理する投資で構成されております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及び資産の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,607,814	－	1,607,814	－	1,607,814
セグメント間収益	－	－	－	－	－
合計	1,607,814	－	1,607,814	－	1,607,814
セグメント利益（注２）	346,157	149,738	495,895	－	495,895
その他の収益及び費用（注２）					27,592
金融収益					6,452
金融費用					63,412
持分法による投資損益					3,744
税引前中間利益					470,271
その他の項目					
減価償却費及び償却費	143,980	－	143,980	－	143,980

（注）１．「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。

２．セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund Ⅰ, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント			調整額（注１）	連結
	ソフトウェア事業	投資事業	計		
	千円	千円	千円	千円	千円
売上収益					
外部収益	1,769,551	－	1,769,551	－	1,769,551
セグメント間収益	－	－	－	－	－
合計	1,769,551	－	1,769,551	－	1,769,551
セグメント利益（注２）	157,052	1,932,287	2,089,339	－	2,089,339
その他の収益及び費用（注２）					18,228
金融収益					7,666
金融費用					11,946
持分法による投資損益					2,388
税引前中間利益					2,105,674
その他の項目					
減価償却費及び償却費	177,912	－	177,912	－	177,912

（注）１．「調整額」は、主としてセグメント間取引消去額を表示しております。
２．セグメント利益は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しておりますが、その他の収益及び費用のうち、Asteria Vision Fund Ⅰ, L.P.で保有する純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益は投資事業のセグメント利益に振り替えております。

６．配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2025年５月14日 取締役会	134,459	8.00	2025年３月31日	2025年６月23日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2026年５月14日 取締役会	152,873	9.00	2026年３月31日	2026年６月29日

なお、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
該当事項はありません。

７．売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	千円	千円
ライセンス売上高	351,612	314,828
サポート売上高	692,301	737,418
サービス売上高	563,901	717,305
合　計	1,607,814	1,769,551

ライセンス売上については、ソフトウェア販売であり、ソフトウェアのライセンスの付与時点（納品完了証明書の発行時点）において顧客が当該ソフトウェアに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアのライセンスの付与時点で収益を認識しております。

サポート売上については、ソフトウェアに関するサポートやアップデートといった役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

サービス売上のうちネットサービスは、インターネットを介した製品の使用という役務が提供される一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。また、顧客企業のブランディング戦略のコンサルティング、開発支援等は、一定期間にわたり提供されるサービスであり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートなどを控除した金額で測定しております。また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。その他の源泉から生じる収益はありません。

８．１株当たり利益

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の普通株主に帰属する中間利益　（千円）	418,328	1,506,015
中間利益調整額（千円）	－	－
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益　（千円）	418,328	1,506,015
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益　（千円）	418,328	1,506,015
期中平均普通株式数（株）	16,580,799	16,985,943
普通株式増加数（株）	－	－
新株予約権（株）	－	－
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	16,580,799	16,985,943
基本的１株当たり中間利益　（円）	25.23	88.66
希薄化後１株当たり中間利益　（円）	25.23	88.66

（注）希薄化後１株当たり中間利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的１株当たり中間利益と同額であります。

９．金融商品の公正価値

本要約中間連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表は省略しております。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

（その他の金融資産）

その他の金融資産には主に、投資有価証券等が含まれております。投資有価証券については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっております。また、非上場株式は割引キャッシュ・フロー法等により評価しております。

（借入金）

借入金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は、帳簿価額と近似しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金の変動は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	
期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資	期中に認識を中止した投資	期末日現在で保有する投資
千円	千円	千円	千円
―	3,923	2,285	586

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している有価証券に係る受取配当金は、要約中間連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりであります。
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、上場株式及び非上場株式により構成されております。上場株式は、取引所における相場価格を公正価値に使用しておりレベル１に分類しております。
非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定したうえで、レベル３に分類しております。
当社及び子会社は公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。
当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。
公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度（2026年３月31日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	－	－	1,540,410	1,540,410
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	400,480	－	2,091,596	2,492,076
合計	400,480	－	3,632,006	4,032,486

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	－	－	2,419,739	2,419,739
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	297,588	－	2,268,917	2,566,505
合計	297,588	－	4,688,655	4,986,243

レベル３に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	決算日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,373,502	1,220,797	2,594,299
利得及び損失合計	111,180	293,037	404,218
純損益（注１）	148,658	－	148,658
その他の包括利益（注２）	△37,478	293,037	255,560
購入	－	15,000	15,000
その他	－	－	－
期末残高	1,484,683	1,528,834	3,013,517
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注３）	162,421	－	162,421

（注）１．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Asteria Vision Fund Ⅰ,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
２．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。
３．要約中間連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」並びに「金融費用」に含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	決算日時点での公正価値測定		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
	千円	千円	千円
期首残高	1,540,410	2,091,596	3,632,006
利得及び損失合計	1,920,789	△84,329	1,836,461
純損益（注１）	1,950,332	－	1,950,332
その他の包括利益（注２）	△29,542	△84,329	△113,871
購入	7,600	261,650	269,250
売却	△1,049,061	－	△1,049,061
その他	－	－	－
期末残高	2,419,739	2,268,917	4,688,655
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注３）	1,764,813	－	1,764,813

（注）１．純損益に含まれている利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するものであります。これらの損益のうち、Asteria Vision Fund Ⅰ,L.P.で保有する金融商品に関するものは、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」の区分に、また、それ以外の金融商品に関するものは、「金融収益」及び「金融費用」にそれぞれ含まれております。
２．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び

損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

3．要約中間連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」並びに「金融費用」に含まれております。

・公正価値の測定方法

レベル３に分類されている金融商品は、主に、上場会社及び非上場会社への投資を行うファンドへの出資並びに非上場会社の株式により構成されています。

レベル３に分類されている金融商品のうち、ファンドへの出資は、直近の入手可能なファンドからの運用報告書に基づき公正価値を測定しております。なお、上場会社への投資を行っているファンドへの出資については、上場会社の株価を基礎として作成された運用報告書に基づいて公正価値を測定しております。非上場会社の株式については、主に、直近のファイナンス実績に基づく取引事例法及び割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しております。

・感応度分析

観察不能なインプットのうち、割引率については、上昇した場合に株式の公正価値が減少する関係にあります。一方、永久成長率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

・評価プロセス

レベル３の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については、責任者のレビュー及び承認を受けております。

10. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	千円	千円
業務受託料	2,100	1,500
有価証券売却益（注）	－	185,520
有価証券評価差益（注）	163,460	1,765,251
雑収入	25,784	3,281
リース解約益	－	14,150
合計	191,345	1,969,701

（注）純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する評価損益及び売却損益のうち、Asteria Vision Fund Ⅰ,L.P.で保有する有価証券に関する評価損益及び売却損益を計上しております。

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
	千円	千円
その他	292	703
合計	292	703

11. 関連当事者

該当事項はありません。

12. コミットメント

該当事項はありません。

13. 企業結合

該当事項はありません。

14. 偶発債務

該当事項はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

16. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日に当社代表取締役執行役員社長平野洋一郎によって承認されております。

2【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1)配当金の総額……152,873千円

(2) １株当たりの配当額……９円00銭

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

アステリア株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和 田　磨 紀 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部　興 市 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステリア株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステリア株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第 34 号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー

報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第 34 号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。